

平生地区 地域計画

策定年月日	令和7年3月31日
更新年月日	令和 年 月 日(第 回)
目標年度	令和16年度
市町村名 (市町村コード)	平生町 (353442)
地域名 (地域内農業集落名)	平生地区 (小和田、西分、田布路木、山田、萩原、沼、西原、上殿、長迫、松尾、高須、栄町、大正町、上横土手、下横土手西浜、西の町、磯崎、竪ヶ浜東、竪ヶ浜中、竪ヶ浜西、荒木、新開、人島、新市、裏町、戒町、土手町東西、桜町、新町、新湊)

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積(農業上の利用が行われる農用地等の区域)	2.8 ha
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	0 ha
② 田の面積	2.8 ha
③ 畑の面積(果樹、茶等を含む)	0 ha
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	0 ha
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	2.8 ha
(備考)	

(2) 地域農業の現状及び課題

<ul style="list-style-type: none"> ・地区全体の高齢化が進み、今後担う者が新たに農地を引き受けることが難しく、新たな担い手の確保が必要となっている。 ・担い手の減少に伴い、耕作放棄地が増加し、農地転用による太陽光発電設備の設置が増えたことで、耕作中の農用地及び水路・農道等農業用施設への悪影響が懸念され、農業生産活動を継続的に行えるような対策が必要となっている。 ・イノシシによる農作物被害が深刻となっている。 ・農用地区域内の農地が十分に活用されていない。
--

(3) 地域における農業の将来の在り方(作物の生産や栽培方法については、必須記載事項)

<ul style="list-style-type: none"> ・従来から生産している作物については、収益向上のための効率的な栽培方法を検討する。 ・高収益作物であるいちご等の施設野菜の産地拡大に取り組む。
--

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域の農地利用は、中心経営体が担うほか、入作を希望する認定農業者や認定新規就農者の受入れを促進することにより対応していく。農地の集約化については条件の良い農地を優先して取り組んでいく。 ・高齢等の原因により営農の継続が難しくなってきた経営体についてはスムーズな継承を目指す。 			
(2) 担い手(効率的かつ安定的な経営を営む者)に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	100	%	将来の目標とする集積率
			100 %
(3) 農用地の集団化(集約化)に関する目標			
<ul style="list-style-type: none"> ・現状維持を目標とする。 			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1)農用地の集積、集団化の取組
・担う者が耕作している農地を集団化するために、耕作が難しくなった周辺農地を早期に把握し、荒廃する前に担う者へ斡旋していく。
(2)農地中間管理機構の活用方法
・集約化や集積の効果が期待できる農地については農地中間管理機構の活用を検討する。 ・ハウス等の施設を設置する場合は原則、農地中間管理機構を活用する。
(3)基盤整備事業への取組
・基盤整備事業への取り組みは現状では難しい。
(4)多様な経営体の確保・育成の取組
・兼業農家等の小規模農家の確保・育成に取り組む。 ・補助事業を活用して高収益作物であるいちご等の施設野菜に取り組む経営体の確保・育成に取り組む。
(5)農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
・作業の効率化が期待できる防除作業等は、近隣農家でまとめてJAやドローン防除会社への委託を進める。

4 平生地区 地域内の農業を担う者一覧(目標地図に位置付ける者)

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度:令和 16 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託面積	経営作目等	経営面積	作業受託面積	目標地図上の表示	備考
認農	担い手1	水稻等	1.5 ha	ha	水稻等	1.5 ha	ha	担い手1	
認就	担い手2	施設いちご	0.5 ha	ha	施設いちご	0.5 ha	ha	担い手2	
認農	担い手3	施設いちご	0.8 ha	ha	施設いちご	0.8 ha	ha	担い手3	
	合計		2.8 ha	ha	水稻等	2.8 ha	ha		